

2015年3月期 第2四半期決算に関する主な質問

2014年12月26日
セガサミーホールディングス株式会社

2015年3月期 第2四半期 実績

■全体について

Q：前年同期（2014年3月期 第2四半期）と比較して、若干の減収の一方で大幅な減益となった要因は？

A：パチスロ販売台数が前年同期比で減少した一方で、パチンコ販売台数の増加やデジタルゲーム分野からの増収により、前年同期比で若干の減収となりました。一方で、遊技機事業における原価アップや、相対的に利益率の高いパチスロ比率が低下したことにより前年同期比で大幅な減益となりました。

Q：税引き前当期純利益が僅少にもかかわらず、法人税が計上されている要因は？

A：特別損失にて解体費用引当金繰入額など、現時点で税務上損金と認められないものが多く計上されていることが要因です。

Q：設備投資額が前年同期と比較して大きく減少している要因は？

A：韓国・釜山における複合施設開発を目的とした土地の取得を行っていた前期からの反動で、前年同期比で減少しております。セグメント別では幅広いユーザーに向けた多様な製品の投入を計画しているアミューズメント機器事業において前年同期比で増加しております。

Q：広告宣伝費が前年同期と比較して、増加している要因は？

A：コンシューマ事業において、デジタルタイトル及びアトラスタイトル等の収益拡大のために増加したことが主な要因です。

■遊技機事業について

Q：前年同期（2014年3月期 第2四半期）と比較して減収・減益となった要因は？

A：パチスロにおいては、一部製品の販売スケジュールを見直したこと等によって前年同期で販売台数が減少いたしました。また、パチンコにおいては、複数タイトルの販売が好調に推移したことから、前年同期で販売台数が上回りましたが、減収となりました。売上高の減少及び相対的に利益率の高いパチスロ機の売上比率が下がったことにより、減益となりました。

■コンシューマ事業について

Q：前年同期（2014年3月期 第2四半期）と比較して、増収・減益となった要因は？

A：デジタルゲーム分野が堅調に推移する一方で、パッケージ分野、玩具販売事業の低調により、前年同期比で増収、減益となりました。

■その他の事業について

Q：仁川における複合リゾート開発の進捗は？

A：仁川空港隣接地へ複合型リゾート施設の開発を2014年11月より着工しており、2017年に開業を予定しております。

■全体について

Q：通期計画を下方修正した要因は？

A：パチスロの型式試験運用方法が変更されたことに伴い、販売スケジュールを見直した結果、年間販売台数を37.4万台から22.2万台に修正いたしました。さらに、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業のうち、パッケージ分野及び玩具分野においても厳しい事業環境の影響を受けて、売上・利益ともに下方修正いたしました。

■遊技機事業について

Q：新たな自主規制などの内容は？

A：現在、AT・ART機能のガイドラインについては、メーカー組合において様々な検討を行っております。現段階で決定しているのは、①旧試験方法での適合タイトルの販売期限、②ペナルティ機能の見直し、③AT・ART機能の主基板移行となっております。

Q：今後のパチスロの市場の見通しは？

A：現段階で想定し得る見通しとしては、今期から来期にかけて、新しい試験運用方法への対応が求められる一方で、一定期間は試験運用方法が変更される前の基準において適合を受けていたタイトルの販売が続くと想定されます。しかしながら業界全体で一時的にタイトル供給数が減り、それに伴い市場販売台数も一時的に減少すると想定しております。

Q：新方式における新タイトルは、いつから市場に投入可能になるのか

A：当社の現段階での想定では、新しい試験方法に対応したタイトルの投入は、早ければ来期（2016年3月期）第1Q頃にはタイトル投入を再開できる見通しです。

Q：今後のパチスロの仕様はどのようなものになるか？ユーザーに支持される機械の開発は可能なのか？

A：今後の見通しについては、自主規制の検討を進めていることからコメントを差し控えさせていただきますが、変動する市場環境の中で、当社の製品開発力があれば、引き続きユーザーからの圧倒的な支持を得られるものと確信しており、業界内での競争力が損なわれることはないと思っております。

Q：パチンコ市場への影響はあるか？

A：パチスロの訴求力が低下した場合、一部のユーザーがパチンコへ移ることが想定されます。その過程で、当社においてもパチンコ需要の拡大に伴い、販売機会が増す可能性があると考えております。今期下期においても、主力タイトルを中心に積極的にパチンコ機の販売を行ってまいります。

■アミューズメント機器事業について

Q：AM機器事業は二期連続で赤字となる見込みだが、今後どのように収益改善を図るか？

A：今後はグループ構造改革を通じて、レベニューシェア、Free to Playモデルの収益構成比率を上昇させると同時に、当事業の経営資源を成長分野であるデジタル分野にシフトするなどの施策によって、収益性の改善に努めてまいります。

■アミューズメント施設事業について

Q：AM 施設事業は今後、どのように収益改善を図るか？

A：国内既存店舗の収益トレンドなどを考慮し、店舗ポートフォリオを見直し、ファミリー向け店舗や飲食併設型店舗を開発・出店します。また、今まで培ってきたアミューズメント施設の開発・運営ノウハウを海外企業に供与し、ライセンス収入の獲得を目指します。今後は、グループ構造改革を通じて収益性の改善に努めてまいります。

■コンシューマ事業について

Q：期初計画から下方修正を行った要因は？

A：パッケージ分野、玩具事業の低調が主な要因です。

パッケージ分野については、今期の下期に投入される新作タイトルの販売が伸び悩み、低調に推移する見込みです。玩具事業においては、男児玩具を中心に定番商品の販売が低調に推移する見込みです。

■グループ構造改革について

Q：各グループの中期的な収益イメージは？

A：遊技機事業の収益イメージについては、今回のパチスロ遊技機における試験方法の変更や自主規制内容の影響の見通しが判明次第ご説明いたしますが、中期的な目標として、営業利益 500 億円の達成を目標としてまいります。エンタテインメントコンテンツ事業においては 200 億円を目指し、リゾート事業においてはグループの核となる成長分野と位置付け、今後の収益拡大を目指します。

Q：再編を行うことでどのような点が強化・効率化されるのか？

A：各事業の位置づけを明確にし、各グループ間で共通化できる部分を推し進めていき、中核事業を明確化した上で、さらなる経営資源の再配分、不採算事業整理を行います。さらにガバナンスの強化、意思決定プロセスを見直すことによって、経営のスピードを高めてまいります。

Q：人件費を含む固定費の削減によってリストラを実施するのか？またその規模感は？

A：現時点で詳細は決定しておりませんが、60 億円の固定費削減の実現のためにはすべての経費を対象とした施策を視野に入れております。

Q：固定費削減は不採算事業のみか？グループ全体で実施するか？

A：すべての経費を対象とした削減について検討中であり、特に前提条件、制約条件を設けずに検討を進めております。

Q：セガのみに構造改革の担当役員を据える理由は？

A：特にセガグループにおける構造改革が急務であると判断し、社長をサポートしながら、改革実行におけるイニシアチブを担う機能として今回里見治紀が構造改革担当の副社長に就任いたします。

以上

※本資料における業績見通し等の内容は、現時点で入手可能な情報に基づき、経営者が判断したものであります。

従って、これらの内容はリスクや不確実性を含んでおり、将来における実際の業績は、様々な影響によって大きく異なる結果となりうることを予めご承知おき下さい。